

平成25年度第2回 大船渡市復興計画推進委員会 議事録

日 時：平成25年8月22日（木）14：00～

場 所：リアスホール・マルチスペース

次第	発言者	
2 あいさつ	市長	<p>今年度第2回となります大船渡市復興計画推進委員会の開会にあたり、ご挨拶申し上げます。</p> <p>皆様方には委員会にご出席いただき、ありがとうございます。皆様方には東日本大震災からの復旧・復興並びに市政各般の推進にご尽力いただいております。深く感謝申し上げます。</p> <p>今年度は、復興計画前期の3年間、即ち都市基盤や産業基盤の復旧・復興を精力的に推進する期間の最終年度であります。市内外からいただいているご支援と、関係各位の真摯な取り組みを原動力として、本格復興の基礎となる各種事業が着実に動き出しているところであり、皆様に心から感謝いたします。</p> <p>この3年間においては、重要課題である「住居の再建」と「生業の再生」に向けて270あまりの事業に取り組んでおり、うち8割を超える224事業が実動段階に至っております。復興の基幹事業である防災集団移転促進事業においては、市内5地区で移転先の敷地造成工事に着手しており、残りの地区も今年度中に着手いたします。災害公営住宅整備事業では2団地で入居済、5団地で着工しております。中心市街地の再生を担う大船渡駅周辺地区での土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業でも、この秋には一部で盛土造成工事を実施する予定であるほか、基幹産業である水産業を中心とした各種産業の復興も、着実に進捗しております。</p> <p>復興計画に掲げる「命を守り、夢を育むまちづくり」に向けて、多くのご支援を糧に市民総参加の下、復興の歩みを重ねておりますが、より一層の復興関連事業の加速化と早期復興を図るためには、大量かつ集中する事業や工事の円滑な実施とそれを担う人材、資材の確保などの課題を迅速に克服する必要があります。</p> <p>皆様方におかれましては、諸状況をご賢察のうえ、一日も早い復興のために引き続きご協力いただきますようお願い申し上げますとともに、本日の委員会でも貴重なご意見、ご提言をいただきたく重ねてお願い申し上げます。よろしく願いいたします。</p>
	塩崎 委員長	<p>先ほど市長から現状のご説明がありましたが、いよいよ復興事業が具体的な段階に入ってきています。270あまりの事業で、内容が多岐にわたっています。中心的な事業で重要なものがたくさんあり、実施に至っているものがほとんどです。これらをどのように進めるかを考える重要な年ですので、忌憚のないご意見をいただき、会議を進めていきたいので、よろしく願いいたします。</p>
(資料確認)	災害復興局長	(資料確認)
3 議事		
(1) ①	復興政策課	(資料1、資料2説明)

	塩崎 委員長	ご質問、ご意見等ありましたらご発言ください。
	金野 委員	資料1の8ページ、公害防止測定調査事業であるが、赤崎町山口地区に大量のガレキがあり、かなりの粉塵が発生していて、住民から苦情が出ている。県から港湾の土工資材用の石を運びたいとの申し出があったが、山口地区の住民からはとても仕事にならないと強く言われている。降下ばいじん調査は大船渡町と盛町で実施することとなっているが、山口地区を調査場所に選んでほしい。
	生活福 祉部長	検討させていただきたい。
	塩崎 委員長	ガレキの粉塵がすごいということか。
	金野 委員	ガレキを運搬するトラックが出入りすることで粉塵が発生し、さらにガレキを降ろすと粉塵が生じる。風が強い場所なので影響がある。
	都市整 備部長	粉塵を抑えるために、水を撒くなどの対応をしている。その都度、業者に指示してトラックの搬入路に水を撒いたりしている。これまでに約75%のガレキ処理が終わっており、本年度中に収束する。
	齋藤 委員	資料2、防災集団移転促進事業のスケジュールであるが、一日も早い住宅再建を望んでいる。私自身被災者であり、住宅整備にあたり、少しでも安く希望する住宅を建てられたらと願っている。以前の委員会で、モデル住宅について市としても検討しているとの回答であったが、モデル住宅はいつごろどんな形で示されるのか伺いたい。
	塩崎 委員長	集団移転先に建築する住宅のモデルのことである。
	齋藤 委員	岩手県でも行っているが、市でも検討するとの回答だったので、早く示してほしい。
	企画政 策部長	環境未来都市研究会で気仙材を活用したモデル住宅を建設しているところである。モデル住宅の公開も行ったところで、200人ほどの方が見学に訪れた。工事中ではあるが、一度ご覧いただければと思う。まとめてモデル住宅を建設していただければ建設費を安価にできる。見学については調整させていただき、ご案内したい。場所は住田町の野球場付近である。
	塩崎 委員長	市民への広報はどうなっているのか。
	企画政 策部長	市の広報紙にも掲載している。新たな情報があればお伝えしていく。説明会の開催も検討している。大船渡駅周辺の高台にも、モデル住宅を建設することを検討しており、具体化すればお知らせする。
	齋藤 委員	広報を見ていない人も多いので、市として被災者、防災集団移転促進事業の希望者に事業内容や金額などを周知してほしい。
	金野 委員	資料1の17ページ、工業用地整備事業は永浜・山口地区工業用地でとなっている。新たな工業用地の整備検討、新たな土地利用計画の中で検討と記載されて

		いるが、永浜・山口地区の埋立地のことを指しているのか。
	商工港湾部長	永浜・山口地区の埋立事業のことを記載している。
	金野委員	埋め立て整備の内容として、物流の拠点、公園整備と説明されていたが、今後どのようなようになるのか。全部、工業用地になるのか。
	商工港湾部長	以前に承認していただいた内容から変更はない。内容が変更になれば、改めてご説明し、ご了承いただきながら進めることになる。
	長坂委員	資料1の48ページで、震災記録保存整備事業が着手となっている。災害記録の資料を収集して保存することが課題であるが、写真、ビデオなど映像資料に加え、初動期の対応、復興事業推進などに関する行政文書を後世に伝えることが重要である。行政文書は通常、保存期間の定めがあるが、どのように保存しているのか。
	企画政策部長	この事業における保存資料は、写真などをベースに考えている。行政文書については、現在、担当課と協議しており、保存対象とするかどうかも含めて検討する。
	長坂委員	担当はどの部署か。
	総務部長	写真などは秘書広聴課が担当しており、文書は防災管理室が担当する。初動期の行政文書は保存していて、これから整理する。
	長坂委員	貴重な資料なので、保存し、デジタル化して、他の地域へ教訓、知見を伝える文書として活用できるようにしてほしい。
	金野委員	資料1の50ページ、再生可能エネルギー導入促進事業について、セメント工場の近所に住宅があるが、そのような所在地でもこの事業を活用することができるのか。
	企画政策部長	住宅用太陽光発電の補助事業である。太陽光発電のメーカー等と相談していただき、補助申請していただきたい。
	金野委員	太陽光パネルを設置したいと思うが、自動車に粉塵が付着して落ちないような環境にある。屋根瓦が真っ白になる。そのような状態で、太陽光発電パネルが他の場所と同じように発電できるのか。耐用年数はどうか。
	企画政策部長	判断できない部分がある。専門業者に確認してもらわないと判断がつかない。粉塵で屋根が破損することの原因は、特定が難しい。
	金野委員	事業を活用したいが、あきらめるしかないのか。代わりになる対応はないか。
	塩崎委員長	この場では結論は出ない。工事関係者にご相談したほうがよい。
	佐藤(隆)委員	<p>防災マップ作成事業であるが、ハザードマップを作成しても、著作権の問題で他に使えないという問題が全国的に起きている。大船渡市のマップも、以前、著作権の問題で論文に掲載できなかったことがある。著作権を市に帰属する契約をしないとこのようなことになるので、発注時には気をつけてほしい。</p> <p>消防屯所の復旧の整備であるが、消防ポンプの格納庫だけでなく、遠野市のように消防団員が泊まることができ、調理もできる部屋があるとよい。屯所の整備内</p>

		容を検討してほしい。
	塩崎 委員長	資料1の事業費であるが、約 4,422 億円が全体事業費で、そのうち市負担は約 330 億円ということか。
	復興政 策課	そのとおりである。
(1) ②	集団移 転課	(資料3、資料4説明)
	佐藤(隆) 委員	<p>防災集団移転促進事業(平地区)の募集要領にある高台移転は 66 戸の開発であるが、道路は幅員6mでよいのか。高齢社会に向けて、自動車でなければ登れない高台にあるので、電動車椅子でも登れる工夫をしないと、数年後にはゴースタウンになる恐れがある。充分考えて整備する必要がある。郊外に整備された住宅団地で空き家が発生しているところは、全国にたくさんある。新しいコミュニティがつけられる団地なので、特段の配慮が必要である。</p> <p>移転跡地の買取価格と移転先分譲価格であるが、茶屋前、野々田地区はよいが、下船渡地区では移転先価格のほうが高い。救済策はないのか。</p>
	集団移 転課	<p>高台しか移転先がないので、道路勾配は急であるが、ご意見を踏まえてよりよい団地にしていきたい。</p> <p>従前地の買取価格と移転先の土地の価格差であるが、津波で流された土地の売却価格で移転先の土地を買うことができればよかったが、土地は取得のほかに借地することも可能で、減免措置も設けたところである。ご提案の措置はまだ考えていない。</p>
	塩崎 委員長	地元の方が募集要領のパスを見てどう思うか聞きたい。気になるところのご意見をいただきたい。
	佐藤(隆) 委員	都市再生機構が、住宅団地の整備にあたり、居住希望者があらかじめわかっている場合、入居者でワークショップを行って、どんな団地をつくるかなどを話し合う。そうすると、まちへの愛着ができてくる。次のステップの話であるが、どんな団地にしたいか、ドアの色や入口部分など、入居希望者も入れて設計すると全国的にも注目される。後世に残る仕掛けを考えてほしい。
	塩崎 委員長	コーポラティブハウス整備を戸建住宅で行うイメージである。移転先の半分でも街並み整備ができると、イメージが違ってくる。
(1) ③	住宅公 園課	(資料5説明)
	塩崎 委員長	都市再生機構が施工するのは、工事の部分だけか。設計はどこが担当するのか。事業主体は誰か。
	住宅公 園課	都市再生機構が建物を整備して、市が買い取るかたちになる。川原団地、蛸ノ浦団地については、設計から都市再生機構に依頼しており、竣工後に買い取りとなる。
	塩崎 委員長	完成物件は、市の資産となる。

	佐藤(健)委員	以前の復興計画推進委員会で、市営住宅の大船渡モデルができるとうい、という意見があったが、独自性は盛り込まれているか。
	住宅公園課	田中東団地は木造2階建てである。内装は一般的な仕様であるが、気仙大工の工法を反映させようと、屋根を反り屋根にしたり、気仙材を取り入れたりしている。戸建の市営団地の建設を末崎町泊里地区に予定しているが、それ以外はRC造なので、目立った独自性はない。
	塩崎委員長	大船渡モデルというのは、地域性だけでなく、大船渡市に住む人のことを考えた工夫のことである。田中東団地の水準なら他に引けをとらないが、RC造では均一的な景観になるので、考える余地はある。
	長坂委員	木造でも5階建てまでの集合住宅が建設できるようになった。景観的にも違和感のない外観で、耐震性も優れているものがある。工法も材料も情報提供されている。RC造では職人の不足が考えられるが、木造ならプレカットで、現地で組み立てるだけの工法になる。解体しても移築できるなど、再利用できるので、環境的な配慮もできる。コンストラクションマネジメントは、ノウハウがある会社ならよいが、難しいところもある。大船渡市にとってよい財産になるよう研究されるとよい。
	岩脇委員	災害公営住宅は、世帯の構成員数によって間取りが違う。希望者がどのくらいかをもとに算出した計画戸数だとは思いますが、より確実な意向調査によって計画した戸数なのか。
	住宅公園課	昨年5月のアンケートをもとに算出した数字である。今年もアンケートを実施しているが、回収率が思うように伸びないため、個別にあたっている。回答のない方については推計になるため、計画戸数に沿って整備する場合、空き家が発生する可能性がある。アンケートの回収に努めて実数を把握し、戸数を検討したい。アンケートで家族数も把握しているので、それを基に間取りを構成したい。
	塩崎委員長	アンケートは仮設住宅入居者を対象としているのか。
	住宅公園課	約2,300世帯を対象に実施した。応急仮設住宅、みなし仮設住宅、市外避難の世帯を対象としている。
	塩崎委員長	全体運営についての考えはあるか。神戸市においては、都市的なポテンシャルがあるので被災者以外にも入居するが、大船渡市では、災害公営住宅を市が管理して維持していくことになる。住宅から別の用途に転換するなどの方法は検討しているのか。
	住宅公園課	既存市営住宅が約450戸あるが、昭和40年代に建設されたものなど古いものが多い。室内を修繕して入居者を募集していたが、災害公営住宅で空室が発生した場合は、古い住宅から転居してもらうことも考えている。従前の市営住宅の家賃が数千円程度と安いので、検討する必要がある。
	木村委員	川原団地は、須崎川沿いで浸水した地域内にある。安全対策はどう考えているか。
	住宅公園課	東日本大震災で浸水した場所ではあるが、土地区画整理事業によって嵩上げされるエリアの後背地であり、安全性が確保されるため、災害危険区域には指定され

		ない。
	土地利 用課	須崎川は、岩手県が30年降雨確率に従って河川改修を行う。地震で地盤沈下しているほか、被災前から河道断面が小さく大雨の際に溢れる状態であった。国道45号から高台の地域は、復旧している住宅、新築されている住宅も多い。国道45号の付け替えの問題もあることから、今後、規模の大きい河川災害が発生する場合は、県も上流部分を改修することを検討する。
	佐藤(健) 委員	盛中央団地は既存建物を利用しているが、現在の入居者数を教えてほしい。
	住宅公 園課	雇用促進住宅を買い取って整備した団地で、44戸中22戸入居している。
	塩崎 委員長	災害公営住宅は重要なので、今後建設するところは工夫し、よいものをつくっていただくよう留意してほしい。
(1)④	土地利 用課	(資料6説明)
	塩崎 委員長	説明が専門的でわかりにくい。大船渡市の復興の目玉となる重要な事業なので、ご質問も含めてご意見などいただきたい。 申出換地について、再度説明してほしい。
	土地利 用課	従前と従後はほぼ同じ位置で行うという換地の原則がある。JR大船渡線から海側は浸水が想定されるため、災害危険区域に指定して居住を制限することとしている。今回、緊急防災空地整備事業によって、JR大船渡線から山側の土地を1ha程度取得した。海側の土地権利者に山側での居住希望を伺い、希望があれば申出というかたちで、海側から山側に移動してもらうというのが申出換地である。 津波復興拠点整備事業は、市が土地を買って市が使うことができる事業である。土地区画整理事業区域内では、山側よりもさらに安全な高台へ移転したい人もいる。区域内で土地を残しても仕方ないと思う人もいる。災害公営住宅へ入居する人もいる。土地を買う事業と組み合わせて、津波復興拠点区域内に換地する希望を聞いている。土地を残したい人もいるので、土地を貸したい希望もあれば伺って、その希望を換地にできるだけ反映して設計したい。そのために申出換地制度を導入している。
	佐藤(隆) 委員	計画人口730人で、JR大船渡線から山側の計画人口密度は約73人/haとなり、高密度であると感じる。従前の住宅地に住んでいた人、海側の居住者は何人いて、計画人口はどう計算したか。
	土地利 用課	事業区域は従来から人口集中地区であり、人口密度は40人/ha以上であった。海側からの居住を加味して、指標に基づいて計画人口を定めた。
	佐藤(隆) 委員	中高層住宅地としての人口密度となる。防災集団移転促進事業で移転する人もいる。
	土地利 用課	従前には2～3階建てのアパートもあったので、そのような人口密度としている。海側の地域の方々には、防災集団移転促進事業を説明している。昨年度の段階では、約30世帯が集団移転に参加希望であった。方向性が定まっていない状況も

		あり、現時点での意向は把握できていない。 防災集団移転促進事業希望者は、来週に個別面談を行う。
	佐藤(隆) 委員	住宅地内で従前の人口をできるだけ吸収するほうがよいと提案していたので、730人の計画人口はよいと思う。 商業業務ゾーンをどう利用するかが問題である。商業者は集約化が可能なのか。戦略はどうなっているのか。
	塩崎 委員長	津波復興拠点内にどのように商業業務機能を集約するかが重要である。
	土地利用課	津波復興拠点の整備については、ワーキンググループでの検討を進めている。区域のさらなる拡張も検討しており、商工会議所からも、広い区域での津波復興拠点整備事業の活用を提案する提言書を受け取っている。来週、ワーキンググループから基本計画案などを受け取る。ワーキンググループで示された課題などは、今後、専門委員会を組織して検討していく。
	塩崎 委員長	区域拡大の方向にあるが、当初は4.2haの区域で、そのうち先行区域が2.3haの区域であり、それをさらに拡大するということか。当初区域を拡大するとすると、どのような戦略になるか。
	土地利用課	上物(建物)の施設利用が決まらないと採択が難しい事業である。企業などの意見を聴きながら区域拡張を検討していく。
	塩崎 委員長	パワーのある事業者がいるならよいが、市になんとかしてほしい、ということにならないか心配している。
	土地利用課	心配はあるが、事業者と連携して円滑に進めていけるよう努力する。
	塩崎 委員長	大事な「顔」となる地区なので、重要である。
	佐藤(隆) 委員	商工会議所の考えを教えてください。
	新沼 副委員長	お手元の資料4ページをご覧ください。津波拠点の施設整備イメージがあるが、駅、バスターミナル、防災拠点施設、多目的広場、交通広場、宿泊ゾーン、橋を渡ってのゾーンをあわせて3.2haなので、あまり広い区域ではない。 昨年、商工会議所では「震災後の新しい商店街を考える委員会」を組織して、商業再生を考えた。今回は「復興商店街実現プロジェクト会議」を開催して、事業者、コンサルタントを招いて話し合い、素案を作成した。津波復興拠点整備事業で計画しているエリアを商業区域として使わせてほしいという意味決定を行った。市の案では借地なので、安価な費用で土地を貸してほしい。駐車場整備も事業者が行うが、安価で貸せない場合は公共で整備してほしい。居住区域からの動線、避難路として活用できる歩行者動線を整備して、須崎川右岸と左岸を連絡してほしい。JR大船渡線に沿って南北に歩行者が通行できるようにして、歩行者の回遊性を確保してほしい。 個店だけでは対応できないので、現存の大規模店舗やドラッグストアを大規模

		<p>店舗群ゾーンに集約して集客を図りたい。これらは、仮設店舗で営業をしている商店や従前商売していた人を集めて議論した結果である。ゾーニング、店舗構成は個々で検討する必要があり、エリアを運営する組織、動線などはこれから具体化する。</p> <p>8月19日に、取りまとめた要望書を提出している。具体的な作業は、それぞれ勉強会を開きながら進めていく。</p> <p>須崎川をはさんで北側は賑わいのある商業ゾーン、産直施設を考えており、事務所機能も含めたゾーンを検討している。飲食店など、業種構成はこれから検討していく。</p>
	江刺委員	<p>漠然としてイメージがわからないが、市民としては、アイデアがおもしろくない。商業地は気仙沼市にも、陸前高田市にもできる。大船渡のあのまちを見にいこうと思うような、奇抜でもよいので他にはないものを何か取り入れてほしい。</p>
	新沼副委員長	<p>皆さんに来ていただけるまちをつくりたい。総論は賛成だが、各論になると、誰がどのようにお金を出して運営するのかということが問題になり、意見が出なくなるので難しい。理想は市民が楽しむことのできる、他にないまちと言われる商店街をつくりたいが、コストを誰が負担するかを考えると難しい。道の駅、魚菜市场、海が見える施設がほしいなど意見は出るが、誰がどのようなかたちで整備するかになると、具現化が厳しいというのが事務局としての感想である。</p>
	市長	<p>津波復興拠点の整備については、3つのワーキンググループで議論してきた。今後、これを踏まえ、専門委員会で細かい議論に入っていく。市民、商業者などから多様な意見をいただいたが、今後は立体的に検討する時期になる。専門チームで細かい議論をして、都市計画家、建築家などに具体的な絵を起こしてもらって作業が欠かせない。それを踏まえて来年から工事に入る。大事なものは絵姿である。立体感がわかる鳥瞰図のような絵が必要である。その作業に着手したい。</p>
	塩崎委員長	<p>びっくりするような絵姿がほしいというご意見だと思う。陸前高田市や気仙沼市にあるような施設をつくってもおもしろくない。市民のアイデアを意見として出してほしい。</p>
(2)(3)(4)	復興政策課	(資料7、8、9説明)
	佐藤(隆)委員	<p>市民意向調査の設問では、地域振興がマルチアンサーで選ぶようになっているが、津波復興拠点に関する具体的なアイデアを募る設問を加えてはどうか。</p>
	復興政策課	<p>津波復興拠点に関するご意見は、自由記載欄を多く設けているので、記載していただくことができる。アンケート票はすでに印刷を終了しているため、ご指摘の意見把握については、別の機会にさせていただきたい。</p>
	塩崎委員長	復興交付金は、冒頭の(資料1による)4,222億円の一部か。
	復興政策課	そのとおりである。
	国交省	復興まちづくりの地区懇談会は、具体的にどのような内容を説明するのか。今

	東北地方整備局	後、大船渡市の新たな賑わいに向けた取り組みは、どのように意見集約するのか。
	復興政策課	詳細は今後詰めるが、市全体の復旧・復興がわかる取り組み、地区ごとの事業の提示などを検討している。市がどういった方向で復興を進めるかについて意見をいただきたいが、時間的制約もあるので、地区公民館と協議して有意義な懇談会にしたい。
	伊藤委員	津波復興拠点は夢があるが、狭いエリアの話だけでなく、もっと広いエリアで考える必要がある。津波が発生したときのまちの壊れ方の解析が進んでおり、家が壊れてガレキになり、ガレキが次の建物を押しつぶすことがわかっている。再度の津波にそなえて、ガレキをつくらないまちづくりを考える必要がある。商業地の整備には、そうしたことを視野に入れる必要がある。
	塩崎委員長	浮遊物が発生して次の建物を壊すことである。
	佐藤(健)委員	一般公開されている土地地区画整理や津波復興拠点などの情報が周知徹底されていない。市役所の中でも、津波復興拠点の図面や情報などは共有できているのか。
	復興政策課	後段の質問に対してであるが、復興関連の状況や課題などは、定期的に部長級以上の者で会議で深く議論しており、職員に対してもその内容を周知徹底している。 復旧・復興の情報が伝わりきっていないというご指摘であるが、情報伝達方法については、市としても問題意識を強く持っており、先の会議などを通じて議論し、工夫改善したい。
	佐藤(健)委員	前回の委員会会議資料を、市職員の若い方は見たことがないと言っていた。若い職員の意見が取り入れられるとよいと思うので、提案した。
	野村委員	気仙沼市、陸前高田市、大船渡市、釜石市はいずれも開発されるが、国道45号を通る人がどこに行きたいかということだと思う。地元のアイディアとともに、他の資本やアイディアも取り入れ、大船渡の発展を検討してほしい。
	塩崎委員長	特になければ、会議を終えたいと思う。
4 その他	復興政策課	次回の委員会は、11月中旬以降を予定している。
5 閉会	塩崎委員長	非常に大事な問題について現状報告と忌憚のないご意見をいただいた。事業推進に生かしてほしい。 これをもって会議を終了する。長時間、ありがとうございました。